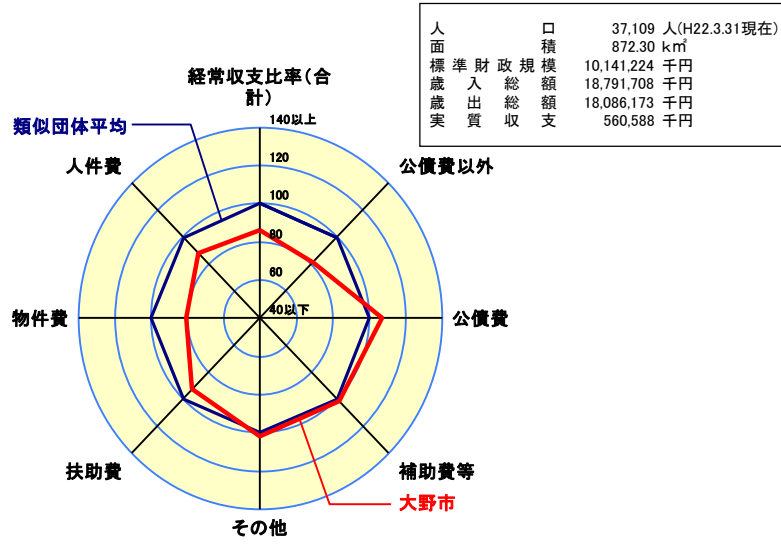
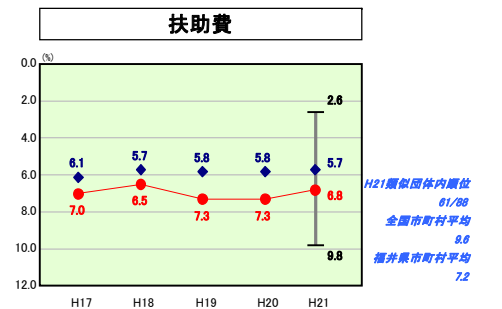
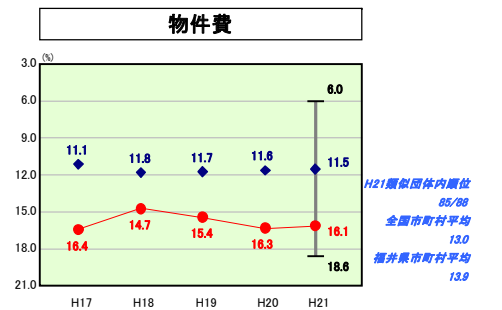
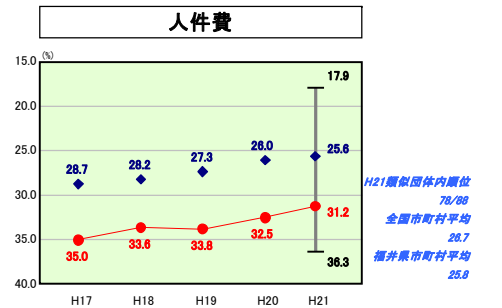
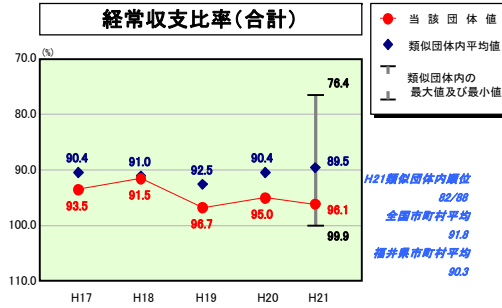
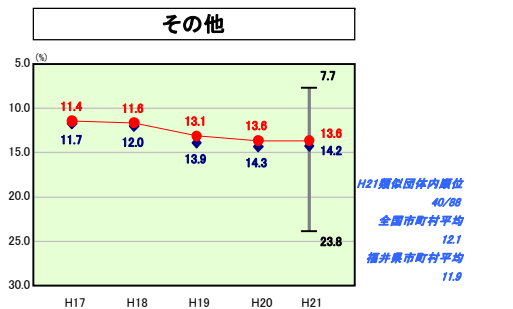
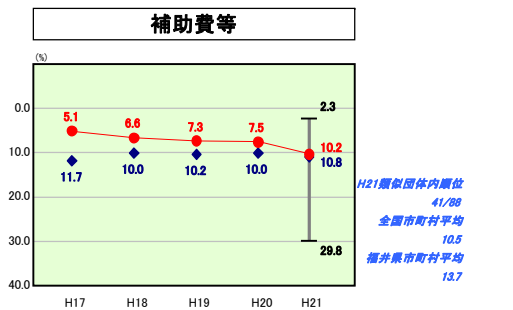
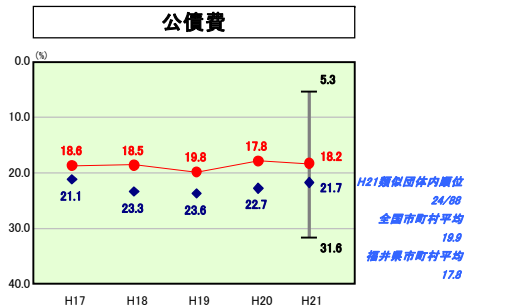
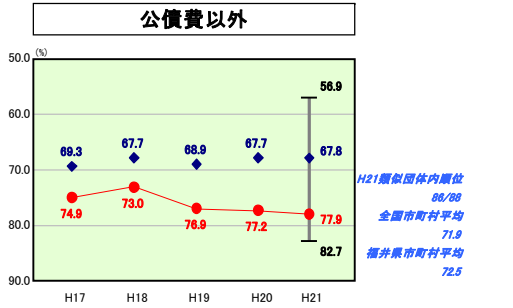


歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



人口	37,109人(H22.3.31現在)
面積	872.30 km ²
標準財政規模	10,141,224千円
歳入総額	18,791,708千円
歳出総額	18,086,173千円
実質収支	560,588千円



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を38のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

※平成17年11月7日に、市町村合併により、旧和泉村を編入した。

- 人件費

類似団体平均と比較すると、人件費に係る経常収支比率は高くなっているが、要因として消防業務を直営で行っているためである。一部事務組合の人件費分に充てる負担金(補助費等)や下水道事業などの特別会計の人件費に充てる繰出金といった人件費に準ずる費用を合計した場合の人口1人当たりの歳出決算額は類似団体平均を下回っており、今後も施設管理の民間委託など取り組みを推進していく。
- 物件費

類似団体平均と比較すると、物件費に係る経常収支比率が高くなっているが、要因として、施設管理業務を指定管理者に委託し人件費から物件費に移行したことや、各小中学校の教育用パソコンと市事務用パソコンをリース契約にて行っていること、公共施設用地を賃貸していることにより使用料(物件費)の割合が大きいためである。今後は、事業の効率化・合理化を図ることにより経費の削減に努める。
- 扶助費

類似団体平均と比較すると、社会福祉、老人福祉費及び児童福祉関係の扶助費が大きく上回っており、要因としては、民間保育所と障害者自立支援に係る扶助費が大きいためである。今後は、保健指導を強化するなど医療扶助の抑制に努める。
- 補助費等

類似団体平均と比較すると、一部事務組合に対する負担金が増加しており、これは、大野・勝山広域行政事務組合の地方債償還に係る衛生費負担金が増加したことによる。経常的な補助交付金は、類似団体平均を上回っており、集中改革プランに掲げた補助金等の見直しにより経費節減を図る。
- 公債費

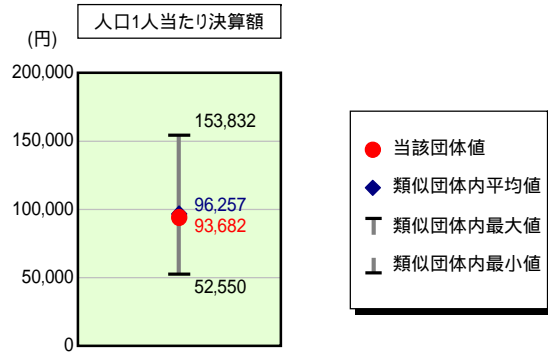
合併し、和泉村及び消防組合の地方債を引き継いだことにより地方債現在高は増加しているが、公営企業の元利償還金に対する繰出金などの準元利償還金を含めた一人当たりの決算額は、類似団体平均を大きく下回っている。普通会計では、集中改革プラン策定前から市債の抑制に努めていたことによる。また、公営企業会計等では、下水道事業への着手が他自治体に比べ遅れていたことによるものである。市債償還金の中期的なピークが過ぎたが、今後見込まれる大型建設事業や公営企業への繰出金の増加傾向に備えるため、公的資金補償金免除繰上償還制度を有効に利用して、より一層の健全化に努める。
- その他

公営企業等に対する繰出金は、類似団体平均を下回っており、その要因としては、下水道施設は整備途中で公債費分や維持管理経費分に係る繰出金が少ないためである。今後、下水道事業の進捗と使用料収入の状況によっては繰出金の増加が見込まれるため、適正な管理運営と事業の効率的な整備促進を図る。
- 普通建設事業費

下庄小学校改築工事やごみ処理施設解体工事により類似団体平均を上回っている。今後は、施設の老朽化による建替えや耐震補強、保健医療福祉サービス拠点施設建設など大型施設の整備を控えており、また、高規格道路中部縦貫自動車道整備に併せた市道開設を行わなければならない。その他新規事業は必要性、緊急性を見極め取り組む。

歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



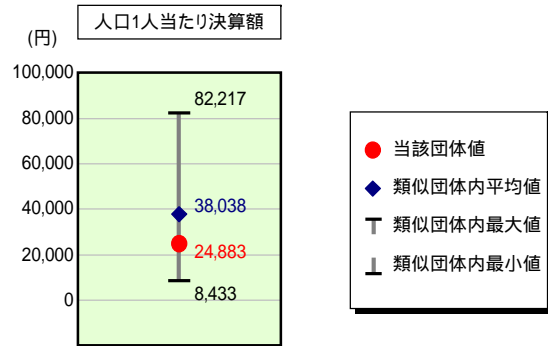
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	3,387,562	91,287	88,199	3.5
賃金(物件費)	139,875	3,769	6,018	37.4
一部事務組合負担金(補助費等)	84,030	2,264	6,498	65.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,292	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	134,660	3,629	3,415	6.3
事業費支分に係る職員の人件費(投資的経費)	30,109	811	1,881	56.9
退職金	299,792	8,079	11,046	26.9
合計	3,476,444	93,682	96,257	2.7

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	10.11	9.84	0.27
ラスパイレス指数	94.3	96.0	1.7

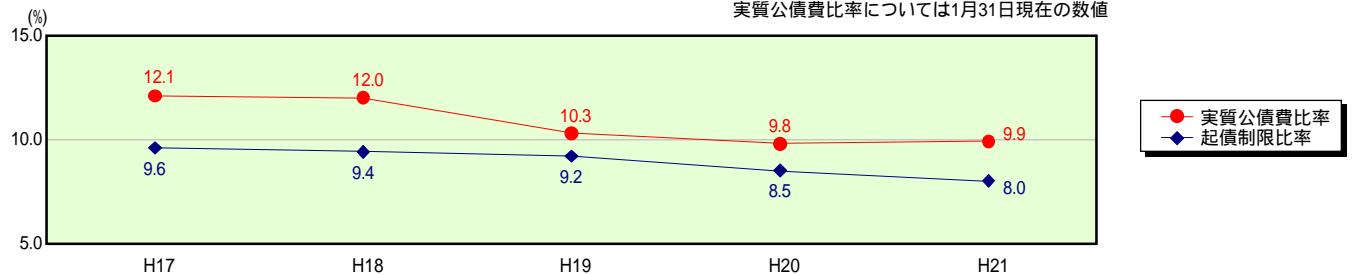
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	1月31日現在の数値			
	当該団体決算額 (千円)	当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,852,327	49,916	69,677	28.4
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	22	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	399,934	10,777	21,063	48.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	254,069	6,847	4,675	46.5
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	32,842	885	2,497	64.6
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	94	3	17	82.4
特定財源の額	111,846	3,014	4,790	37.1
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	1,504,038	40,530	55,122	26.5
合計	923,382	24,883	38,038	34.6

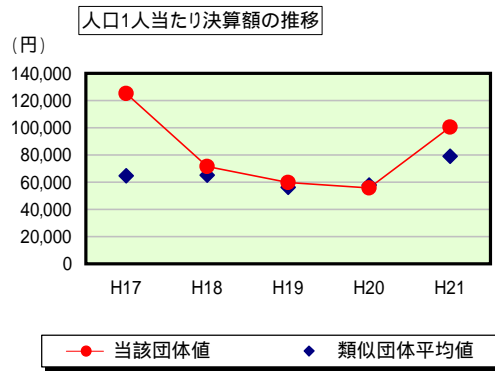
参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

福井県 大野市

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H17	4,876,174	125,210	200.3	64,690	19.0	181.3
うち単独分	2,890,072	74,211	164.7	39,427	2.2	162.5
H18	2,749,836	71,508	42.9	65,235	0.8	43.7
うち単独分	1,665,866	43,320	41.6	35,265	10.6	31.0
H19	2,266,784	59,835	16.3	56,233	13.8	2.5
うち単独分	1,034,337	27,303	37.0	32,240	8.6	28.4
H20	2,092,409	55,827	6.7	57,848	2.9	9.6
うち単独分	1,280,200	34,157	25.1	33,469	3.8	21.3
H21	3,726,021	100,407	79.9	79,008	36.6	43.3
うち単独分	1,792,743	48,310	41.4	46,014	37.5	3.9
過去5年間平均	3,142,245	82,557	42.9	64,603	9.1	33.8
うち単独分	1,732,644	45,460	30.5	37,283	4.9	25.6